

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	12,405	14,438	17,698
経常利益又は経常損失() (百万円)	28	997	298
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	403	683	378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	713	90
純資産額(百万円)	21,530	22,049	21,607
総資産額(百万円)	26,122	26,468	26,569
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額()(円)	31.22	52.87	29.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	83.3	81.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.31	32.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策により、円高の修正、株価の上昇が進み、企業業績にも改善がみられるなど、緩やかに回復基調が続いておりますが、海外では新興国の成長鈍化、欧州財政問題等の不安要素もあり、依然として先行き不透明となっております。

当業界におきましては、テレビ関連機器は4月の消費増税を前にした新築住宅着工やテレビ販売の増加に伴う需要が期待されるものの、地デジ移行による市場低迷から回復するには至らず、厳しい状況が続いております。通信関連につきましては、官需向け、民需向けともに市場は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,438百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は991百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は997百万円（前年同期は28百万円の経常損失）、四半期純利益は683百万円（前年同期は403百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、消費増税前の駆け込み需要の影響により、年末にかけ若干回復の兆しが見えましたが、全体的には低調に推移し、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましては、テレビの販売低迷により家庭用分波器、分配器等が伸び悩んだものの、テレビ電波塔移転対策向けブースターやCATV向け機器の販売が好調であったため、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器が順調に推移し、周波数移行に伴う需要もあったことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は10,780百万円（前年同期比19.7%増）となり、営業利益は1,319百万円（同115.2%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事は伸び悩み、また、前期好調であったアナログ放送電波障害施設撤去は大幅減となりましたが、テレビ電波塔移転に伴う対策工事やコミュニティFM工事等により、売上高は3,657百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は312百万円（同92.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、517百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,800	129,198	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,198	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,840株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	11,827
受取手形及び売掛金	² 5,035	² 5,038
有価証券	-	569
商品及び製品	1,771	2,003
仕掛品	24	79
原材料及び貯蔵品	382	448
未成工事支出金	341	502
繰延税金資産	506	547
その他	451	471
貸倒引当金	33	31
流動資産合計	22,043	21,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,531	4,386
減価償却累計額	3,347	3,282
建物及び構築物(純額)	1,184	1,104
機械装置及び運搬具	1,432	1,416
減価償却累計額	1,352	1,349
機械装置及び運搬具(純額)	80	66
工具、器具及び備品	2,651	2,644
減価償却累計額	2,439	2,451
工具、器具及び備品(純額)	211	193
土地	801	1,197
リース資産	36	48
減価償却累計額	11	17
リース資産(純額)	25	31
有形固定資産合計	2,304	2,593
無形固定資産		
ソフトウェア	324	261
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	347	284
投資その他の資産		
長期預金	-	300
投資有価証券	429	774
繰延税金資産	646	268
その他	829	792
貸倒引当金	29	2
投資その他の資産合計	1,874	2,132
固定資産合計	4,525	5,010
資産合計	26,569	26,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979	2,216
工事未払金	443	279
未払費用	179	192
リース債務	6	9
未払法人税等	56	72
賞与引当金	371	183
その他	903	536
流動負債合計	3,940	3,490
固定負債		
リース債務	19	22
退職給付引当金	834	737
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,022	928
負債合計	4,962	4,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,463	11,875
自己株式	989	989
株主資本合計	21,466	21,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	113
為替換算調整勘定	21	56
その他の包括利益累計額合計	140	170
純資産合計	21,607	22,049
負債純資産合計	26,569	26,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,006	10,780
完成工事高	3,399	3,657
売上高合計	12,405	14,438
売上原価		
製品売上原価	5,860	7,102
完成工事原価	2,564	2,663
売上原価合計	8,425	9,765
売上総利益	3,980	4,672
販売費及び一般管理費	4,013	3,680
営業利益又は営業損失()	32	991
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	7	21
貸倒引当金戻入額	19	4
その他	52	30
営業外収益合計	91	67
営業外費用		
売上割引	60	52
為替差損	26	9
その他	0	0
営業外費用合計	87	61
経常利益又は経常損失()	28	997
特別利益		
固定資産売却益	17	93
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	20	93
特別損失		
固定資産処分損	9	3
投資有価証券評価損	5	0
事業譲渡損	447	-
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	463	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	471	1,086
法人税、住民税及び事業税	36	61
法人税等調整額	104	341
法人税等合計	68	403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	403	683
四半期純利益又は四半期純損失()	403	683

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	403	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	5
為替換算調整勘定	448	35
その他の包括利益合計	417	30
四半期包括利益	13	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	70百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	102百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	289百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,006	3,399	12,405	-	12,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,006	3,399	12,405	-	12,405
セグメント利益	613	162	775	808	32

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,780	3,657	14,438	-	14,438
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,780	3,657	14,438	-	14,438
セグメント利益	1,319	312	1,631	639	991

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円22銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	403	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	403	683
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,190	12,927,172

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。